◎特定秘密の保護に関する法律及び重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律 0 部を改正する法律案新旧対照 表

(平成二十五年法律第百八号)

抄)

(第一条関係

(傍線部分は改正部分)

○特定秘密の保護に関する法律

第三条 2 第 定及び取扱者の制限その他の必要な事項を定めることにより、 が重要であることに鑑み、 安全保障 資することを目的とする。 保護する体制を確立した上で収集し、整理し、及び活用すること うち特に秘匿することが必要であるものについて、これを適確に 国民の安全を保障することをいう。 全 漏え 条 文書、 、特定秘密の指定) 発展に伴いその漏えい等の危険性が懸念される中で、 目 の確保に係る情報の [略] 政令で定めるところにより、特定秘密である情報を記録する 的 この法律は、 略 図画、 等の防止を図り、 (国の存立に関わる外部からの侵略等に対して国家及び 電磁的記録 改 国際情勢の複雑化に伴い我が国及び国民の安 重要性が増大するとともに、 当該情報の保護に関し、 もって我が国及び国民の安全の確保に 正 (電子的方式、 以下同じ。)に関する情報の 案 磁気的方式その他人の デジタル社会 特定秘密の指 我が 玉 そ 0 2 第三条 第 漏えい 全保障 護する体制を確立した上で収集し、 ち特に秘匿することが必要であるものについて、これを適確に保 民の安全を保障することをいう。 全の確保に係る情報の重要性が増大するとともに、 及び取扱者の制限その他の必要な事項を定めることにより、 重要であることに鑑み、 \mathcal{O} ることを目的とする。 (目的 (特定秘密の指定) 条 文書、 発展に伴いその漏えいの危険性が懸念される中で、我が国の 政令で定めるところにより、特定秘密である情報を記録する この法律は、 の防止を図り、 [略] (国の存立に関わる外部からの侵略等に対して国家及び 図画、 電磁的記録 国際情勢の複雑化に伴い我が国及び国民 現 もって我が国及び国民の安全の確保に資 当該情報の保護に関 (電子的方式、 以下同じ。 整理し、 行 磁気的方式その他 及び活用することが Ĺ に関する情報の 特定秘密の指定 デジタル その 社会 人の 0 う 玉 安 安

書等」 当該表示の記録を含む。)をすること。 を化体する物件 1 知覚によっては認識することができない方式で作られる記録を 、 う。 という。 以下この号において同じ。)若しくは物件又は当該情報 (第二十四条の三第 に特定秘密の表示 (電磁的記録にあっては 一項において 「特定秘密文

略

3

[略]

行政機関の長による適性評価の実施

第十二条

下略

2 結果に基づき実施するものとする。 いう。)について、 適性評価は、 適性評価の対象となる者 次に掲げる事項についての調査を行い、 。 以 下 「評価対象者」と その

って、 これらの散布のための装置若しくはこれらを運搬することがで 表第三号において同じ。)及びテロリズム 5 用若しくは貯蔵のために用いられるおそれが特に大きいと認め 8 が きるロケット若しくは無人航空機又はこれらの開発、 安全を著しく害し、 国の安全保障に支障を与えるおそれがあるものを取得するた れる物を輸出し、 の活動、 特定有害活動 外国の利益を図る目的で行われ、 核兵器、 (公になっていない情報のうちその漏えいが 軍用の化学製剤若しくは細菌製剤若しくは 又は輸入するための活動その他の活動であ 又は害するおそれのあるものをいう。 カュ つ、 (政治上その他の主 我が国及び国 製造、 別 使 民 我

> 該表示の記録を含む。 を化体する物件に特定秘密の表示 11 知覚によっては認識することができない方式で作られる記録 . う。 以下この号において同じ。))

> をすること。 電電 若しくは物件又は当該 磁的記録にあっては、 情 当 報 を

3 略 [略]

第 略

(行政機関の長による適性評価の実施)

十二条

2

略

って、 これらの散布のための装置若しくはこれらを運搬することが 表第三号において同じ。 の安全を著しく害し、 られる物を輸出し、 用若しくは貯蔵のために用いられるおそれが特に大きいと認め きるロケット若しくは無人航空機又はこれらの開発、 8 が国の安全保障に支障を与えるおそれがあるものを取得するた の活動、 特定有害活動 外国の利益を図る目的で行われ、 核兵器、 (公になっていない情報のうちその漏えい 又は輸入するための活動その 軍用の化学製剤若しくは細菌製剤若しくは 又は害するおそれのあるものをいう。 及びテロリズム カュ つ、 (政治上その他 我が国及び国 他の活動 製造、 の で が 別 主 民 あ 使 で 我

同じ。 てい 設その他の物を破壊するための活動をいう。同表第四号におい 及び住所を含む。) らの者以外の 下この号において同じ。)、父母、子及び兄弟姉妹並びにこれ に不安若しくは恐怖を与える目的で人を殺傷し、 義主張に基づき、 に係る事情並びに評価対象者の家族 有して て同じ。 の渡航又は外国における居住の経歴その他の外国との関連性 ないが、)及び同居人 た国籍を含む。 との関係に関する事項 事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。 配偶者の父母及び子をいう。以下この号において 国家若しくは他人にこれを強要し、 (家族を除く。) の氏名、 以下この号において同じ。 (評価対象者の (配偶者 (婚姻の届出をし 生年月日 又は重要な施 玉 籍 又は社会 及び外国 (過去に 玉 以 籍

二~七〔略〕

3 • 4 〔略〕

(関係行政機関の協力)

るものの漏えい等を防止するため、相互に協力するものとする。が国の安全保障に関する情報のうち特に秘匿することが必要であその他この法律の規定により講ずることとされる措置に関し、我第二十条 関係行政機関の長は、特定秘密の指定、適性評価の実施

利益若しくは自己の不正の利益を図る目的で、又は我が国の安全第二十三条の二善特定秘密の取扱いの業務に従事する者が、外国の

名、 下この号において同じ。 弟 設その他の物を破壊するための活動をいう。 に不安若しくは恐怖を与える目的で人を殺傷し、 ある者を含む。以下この号において同じ。 て同じ。 義主張に基づき、 (婚姻の届出をしていないが、 、姉妹並びにこれらの者以外の配偶者の父母及び子をいう。 生年月日、)との関係に関する事項 玉 国家若しくは他人にこれを強要し、 籍 (過去に有していた国籍を含む。) 及び 及び 事実上婚姻関係と同様の 同 (評価対象者の家族 居人 (家族を除く。)、父母、子及び 同表第四号におい 又は重要な施 又は社 (配偶者 事情 の 以 兄 氏

二~七 [略]

所を含む。

3·4 [略]

(関係行政機関の協力)

るものの漏えいを防止するため、相互に協力するものとする。が国の安全保障に関する情報のうち特に秘匿することが必要であその他この法律の規定により講ずることとされる措置に関し、我第二十条 関係行政機関の長は、特定秘密の指定、適性評価の実施

〔新設〕

に処し、 は政党 集義務者」という。 があることを知りながら、 に の罰金に処する。特定秘密の取扱いの業務に従事しなくなった後 若しくは外国の法令に基づき外国政府等による情報収集活動に協 外国の政府、 を害し、 力する義務を負う個人若しくは法人その他の団体(以下 おいても、 (以 下 又は情状により一年以上の有期拘禁刑及び二千万円以下 若しくは国民の生命若しくは身体に危害を及ぼすおそれ 同様とする。 軍隊その他これに類する組織、 「外国政府等」という。 に漏らしたときは、 その業務により知得した特定秘密を、 又は外国政府等との契約 地方公共団体若しく 年以上の有期拘禁刑 「情報収

2

がら、 不正 等又は情報収集義務者に漏らしたときも 場合において提示された特定秘密について、 を受けた者が 七年以下の拘禁刑に処し 民の生命若しくは身体に危害を及ぼすおそれがあることを知りな に危害を及ぼすおそれがあることを知りながら、 七百万円以下の罰金に処する。第十条第一項第一号ロに規定する により当該特定秘密を知得した者が、 により提供された特定秘密について、当該提供の目的である業務 第四条第五項、 又は我が国の安全を害し、 の利益を図る目的で これを外国政府等又は情報収集義務者に漏らしたときは、 外国の利益若しくは自己の不正 第九条、 第十条又は第十八条第四 又は情状により七年以下の拘禁刑及び 又は我が国の安全を害し 若しくは国民の生命若しくは身体 外国の利益若しくは自己 同様とする。 当該特定秘密の提示 の利益を図る目的 これを外国政府 項後段の規定 若しくは国

3 前二項の罪の未遂は、罰する。

が 国 する。 に関 する目的で、 行為により、 において同じ。)その他の特定秘密を保有する者の管理を害する 定する不正アクセス行為をいう。 電気通信の傍受、不正アクセス行為(不正アクセス行為の禁止等 行為により、 又は情状により十年以下の拘禁刑及び千万円以下の罰金に処 する法律 の安全若しくは国民の生命若しくは身体を害すべき用途に供 兀 条 外国の利益若しくは自己の不正の利益を図り、 又は財物の窃取若しくは損壊、 人を欺き、 特定秘密を取得した者は、 (平成十一年法律第百二十八号) 人に暴行を加え、若しくは人を脅迫する 次項及び第二十四条の三第 十年以下の拘禁刑に処 施設への侵入、 第二条第四項に規 又は我 有線 一 項 第一

全若しくは国民の生命若しくは身体を害すべき用途に供する目的2 外国の利益若しくは自己の不正の利益を図り、又は我が国の安 [2

の傍受、不正アクセス行為その他の特定秘密を保有する者の管理り、又は財物の窃取若しくは損壊、施設への侵入、有線電気通信

人を欺き、

人に暴行を加え、

若しくは人を脅迫する行為によ

に処し、又は情状により一年以上の有期拘禁刑及び二千万円以下等又は情報収集義務者に漏らしたときは、一年以上の有期拘禁刑を害する行為により、特定秘密を取得した者が、これを外国政府

の罰金に処する。

3 前二項の罪の未遂は、罰する。

4 前三項の規定は、刑法(明治四十年法律第四十五号)その他の

下 者の管理を害する行為により、 定する不正アクセス行為をいう。 に関する法律 する目的で、 以下の罰金に処する。 電気通信の傍受、 行為により、 が 十四四 0 国の安全若しくは国民の生命若しくは身体を害すべき用途に供 拘禁刑に処し、 条 外 国 又は財物の 人を欺き、 (平成十一年法律第百二十八号) の利益若しくは自己 不正アクセス行為 又は情状により十年以下の拘禁刑及び千万円 窃取若しくは損壊、 人に暴行を加え、 特定秘密を取得した者は、 その他の特定秘密を保有する 0) (不正アクセス行為の禁止 不正 若しくは人を脅迫する の利益を図り、 施設 第二条第四項 への侵入、 十年 又は に規 有 以 線 我

〔新設〕

2 前項の罪の未遂は、罰する。

3 前二項の規定は、刑法(明治四十年法律第四十五号)その他の

動した者は、五年以下の拘禁刑に処する。又は前条第一項に規定する行為の遂行を共謀し、教唆し、又は煽2 第二十三条第一項、第二十三条の二第二項、第二十四条第一項拘禁刑に処する。	る行為の遂行を共謀し、教唆し、又は煽動した者は、七年以下の第二十五条 第二十三条の二第一項又は第二十四条第二項に規定する 前二項の規定は、刑法その他の罰則の適用を妨げない。	目の目の 一世の特定秘密を保 一世の特定秘密を保 一世の特定秘密を保 一世の特定秘密を保	害し、若しくは国民の生命若しくは身体に国の利益若しくは自己の不正の利益を図りは、罰する。	及び五百万円以下の罰金に処する。は、五年以下の拘禁刑に処し、又は情状により五年以下の拘禁刑がら、特定秘密を外国政府等又は情報収集義務者に漏らした者民の生命若しくは身体に危害を及ぼすおそれがあることを知りな	不正の利益を図る目的で、又は我が国の安全を害し、若しくは国二項の規定の適用がある場合を除き、外国の利益若しくは自己の	第二十四条の二 第二十三条の二第一項若しくは第二項又は前条第罰則の適用を妨げない。
し、教唆し、又は煽動した者は、五年以下の拘禁刑に処する。第二十三条第一項又は前条第一項に規定する行為の遂行を共謀	第二十五条 〔新設〕		〔新設〕			〔新設〕 罰則の適用を妨げない。

	う。
2 第二十四条及び第二十五条の罪は、刑法第二条の例に従う。	2 第二十四条から第二十五条までの罪は、刑法第二条の例に従
た者にも適用する。	いてこれらの罪を犯した者にも適用する。
第二十七条 第二十三条の罪は、日本国外において同条の罪を犯し	第二十七条 第二十三条及び第二十三条の二の罪は、日本国外にお
	たときは、その刑を減軽し、又は免除する。
	十四条の三第一項に規定する行為の遂行を共謀したものが自首し
	四条第一項若しくは第二項、第二十四条の二第一項若しくは第二
たものが自首したときは、その刑を減軽し、又は免除する。	若しくは第二項、第二十三条の二第一項若しくは第二項、第二十
第二項若しくは第二十四条第一項に規定する行為の遂行を共謀し	の罪を犯した者又は前条の罪を犯した者のうち第二十三条第一項
した者又は前条の罪を犯した者のうち第二十三条第一項若しくは	条第三項、第二十四条の二第二項若しくは第二十四条の三第二項
第二十六条 第二十三条第三項若しくは第二十四条第二項の罪を犯	第二十六条第二十三条第三項、第二十三条の二第三項、第二十四
	処する。
は煽動した者は、三年以下の拘禁刑に処する。	遂行を共謀し、教唆し、又は煽動した者は、三年以下の拘禁刑に
2 第二十三条第二項に規定する行為の遂行を共謀し、教唆し、又	3 第二十三条第二項又は第二十四条の二第一項に規定する行為の

一 政令で定めるところにより、重要経済安保情報である情報を	一 政令で定めるところにより、重要経済安保情報である情報を
2 [略]	2 [略]
第三条 〔略〕	第三条 〔略〕
(重要経済安保情報の指定)	(重要経済安保情報の指定)
の確保に資することを目的とする。	全の確保に資することを目的とする。
により、その漏えいの防止を図り、もって我が国及び国民の安全	により、その漏えい等の防止を図り、もって我が国及び国民の安
要経済安保情報の取扱者の制限その他の必要な事項を定めること	要経済安保情報の取扱者の制限その他の必要な事項を定めること
確保に資する活動を行う事業者への重要経済安保情報の提供、重	確保に資する活動を行う事業者への重要経済安保情報の提供、重
及び活用に関し、重要経済安保情報の指定、我が国の安全保障の	及び活用に関し、重要経済安保情報の指定、我が国の安全保障の
し、及び活用することが重要であることに鑑み、当該情報の保護	し、及び活用することが重要であることに鑑み、当該情報の保護
いて、これを適確に保護する体制を確立した上で収集し、整理	いて、これを適確に保護する体制を確立した上で収集し、整理
じ。)を確保するために特に秘匿することが必要であるものにつ	じ。)を確保するために特に秘匿することが必要であるものにつ
に対して国家及び国民の安全を保障することをいう。以下同	に対して国家及び国民の安全を保障することをいう。以下同
関する情報であって我が国の安全保障(外部からの侵略等の脅威	関する情報であって我が国の安全保障(外部からの侵略等の脅威
為を未然に防止する重要性が増大している中で、重要経済基盤に	為を未然に防止する重要性が増大している中で、重要経済基盤に
伴い、経済活動に関して行われる国家及び国民の安全を害する行	伴い、経済活動に関して行われる国家及び国民の安全を害する行
第一条 この法律は、国際情勢の複雑化、社会経済構造の変化等に	第一条 この法律は、国際情勢の複雑化、社会経済構造の変化等に
(目的)	(目的)
現	改正案

記 要経済安保情報文書等」という。 当該情報を化体する物件 る記録をいう。 \mathcal{O} (電磁的記録にあっては、 他 録する文書、 :録をいう。以下この号において同じ。) 若しくは物件又は!人の知覚によっては認識することができない方式で作られ 义 画 電磁的記録 (第二十四条の三第 当該表示の記録を含む。 (電子的方式、磁気的方式そ に重要経済安保情報の表示 項にお) をするこ いて 重

3 [略] [略]

(行政機関の長による適性評価の実施

第十二条 略

2

及び第十六条第一項において「適性評価調査」という。)を行 う。 適性評価は、 その結果に基づき実施するものとする。 につい て、 適性評価の対象となる者(以下 次に掲げる事項についての調査 「評価対象者」と (以下この条

ない情報のうちその漏えいが我が国の安全保障に支障を与える あ あるもの おそれがあるものを取得するための活動その他の活動であ して我が国及び国民の安全を著しく害し、 って、 重要経済基盤毀損活動 外国の利益を図る目的で行われ、 並びに重要経 政治上その他の主義主張に基づき、 済基盤に支障を生じさせるため (重要経済基盤に関する公になってい かつ、 又は害するおそれの 国家若しくは他人 重要経済基盤に関 の活動で 0

> 録にあっては、 当該情報を化体する物件に重要経済安保情報の表示 る記録をいう。 記録する文書、 他人の知覚によっては認識することができない方式で作ら 当該表示の記録を含む。)をすること。 図画、 以下この号において同じ。) 若しくは物件又は 電 磁的 記録 (電子的 方式、 磁気的方式 (電磁的 記 れ

 \mathcal{O}

略

3

(行政機関の長による適性評価

十二条

2 略 略

て、 おそれがあるものを取得するため ない情報のうちその漏えいが我が国の安全保障に支障を与える あって、 あるもの並びに重要経済基盤に支障を生じさせるための して我が国及び国民の安全を著しく害し、 重要経済基盤毀損活動 外国 政治上その他の主義主張に基づき、 の利益を図る目的で行われ、 (重要経済基盤に関する公になって 0 活動その他の活動 かつ、 又は害するおそれ 国家若しくは他人 重要経済基盤に関 活動 であ で \mathcal{O}

偶者 0 び兄弟姉 情にある者を含む。以下この号において同じ。 \mathcal{O} 対象者の国籍 る目的で行われるものをいう。 を当該主義主張に従わせ、 1 氏名、 他の外国との て同じ。 以下この号において同じ。)及び同居人(家族を除く。) (婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様 生年月日 . 妹並びにこれらの者以外の配偶者の父母及び子をい 及び外国 (過去に有していた国籍を含む。 関連性に係る事情並びに評価対象者の家族 国籍及び住所を含む。) 0 又は社会に不安若しくは恐怖を与え 渡航又は外国における居住の経歴そ)との関係に関する事)、父母、 以下この号にお 項 子及 の事 **配** 価

3~8 [略]

(関係行政機関の協力)

するため、相互に協力するものとする。 報であって特に秘匿することが必要であるものの漏えい等を防止規定により講ずることとされる措置に関し、重要経済基盤保護情規定により講ずることとされる措置に関し、重要経済基盤保護情質二十条 内閣総理大臣及び関係行政機関の長は、重要経済安保情

が、外国の利益若しくは自己の不正の利益を図る目的で、又は我第二十三条の二 重要経済安保情報の取扱いの業務に従事する者

が 国

の安全を害し

くは国民の生命若しくは身体に危害を及

国籍を含む。 の父母及び子をいう。以下この号において同じ。 じ。) 、 姻 対象者の家族 る目的で行われるものをいう。 を当該主義主張に従わせ、 (家族を除く。 関係と同様の事情にある者を含む。 父母、)及び住所を含む。 (配偶者)の氏名、 子及び兄弟姉妹並びにこれらの者以外の (婚姻の届出をしていないが、事 生年月日、 又は社会に不安若しくは恐怖を与)との関係に関する事 国籍 以下この号において同 (過去に有してい)及び同居人 項 記偶者 実 ? 上 婚 え 価

二~七 [略]

3~8 [略]

(関係行政機関

図の協力)

第 るため、 報であって特に秘匿することが必要であるものの漏えいを防止 規定により講ずることとされる措置に関 報の指定、 二十条 内閣総理大臣及び関係行政 相互に協力するものとする 適性評価の実施、 適合事業者の認定その他この法 機関の長は、 重要経済基盤保護 重要経済安保 律 情 \mathcal{O}

〔新設〕

団体 併科する。 年以下の拘禁刑若しくは七百万円以下の罰金に処し、 外国政府等との契約若しくは外国の法令に基づき外国政府等によ 要経済安保情報を 後においても、 る情報収集活動に協力する義務を負う個人若しくは法人その他 地方公共団体若しくは政党 ぼすおそれがあることを知りながら、 (以 下 重要経済安保情報の取扱いの業務に従事しなくなった 「情報収集義務者」という。)に漏らしたときは、 同様とする。 外国 の政府、 (以下「外国政府等」という。) 又は 軍隊その他これに類する組織、 その業務により知り得た重 又はこれを 七

2

政府等又は情報収集義務者に漏らしたときも 身体に危害を及ぼすおそれがあることを知りながら、 目的で、 提示を受けた者が 提示された重要経済安保情報について、 りながら は国民の生命若しくは身体に危害を及ぼすおそれがあることを知 己 経済安保情報について、当該提示又は提供の目的である業務によ 又は第十八条第四項の規定により提示され これを併科する。第九条第一項第一号ロに規定する場合において しの不正 当 第四条第五項 「該重要経済安保情報を知り得た者が、 五年以下の拘禁刑若しくは五百万円以下の罰金に処し、 又は我が国の安全を害し、 の利益を図る目的で これを外国政府等又は情報収集義務者に漏らしたとき 第八条、 外国 の利益若しくは自己 第九条、 又は我が国 若しくは国民の生命若しくは 第十条第五項若しくは第六項 当該重要経済安保情報の 外国の利益若しくは自 の安全を害し 0 又は提供された重 同様とする。 不正 \mathcal{O} これを外国 利益を図る 若しく

3 前 項 の罪 の未遂は 罰 計する。

に関 違 する目的で、 を害する行為により、 定する不正アクセス行為をいう。 電気通信の傍受、不正アクセス行為(不正アクセス行為の禁止等 行為により、 において同じ。)その他の重要経済安保情報を保有する者の管理 反行為をした者は、 玉 金に処し、 の安全若しくは国民の生命若しくは身体を害すべき用途に供 する法律 兀 条 外国の利益若しくは自己の不正の利益を図り、 又はこれを併科する 又は財物の窃取若しくは損壊、 (平成十一年法律第百二十八号) を欺き、 五年以下の拘禁刑若しくは五百万円以下 重要経済安保情報を取得したときは、 人に暴行を加え、若しくは人を脅迫する 次項及び第二十四条の三第 施設への侵入、 第二条第四項に規 又は 当該 有線 項 0 我 第一

2 外国の利益若しくは自己の不正 の利益を図り、 又は我が 玉 の安

全若しくは国民の生命若しくは身体を害すべき用途に供

人を欺き、

の傍受、 又は財物の窃取若しくは損壊 不正アクセス行為その他 人に暴行を加え、 若しくは人を脅迫する行為によ の重要経済安保情報を保有する 施設へ の侵入、 有線電気通

が 者 以 の管理を害する行為により これを外国政府等又は情報収集義務者に漏らしたときは 下 \mathcal{O} 拘禁刑若し くは七百万円以 重要経済安保情報を取得した者 下の罰金に処し 又はこれ を

3 前 「項の罪の未遂は、 罰 ける。

科する。

4 前 項 0 規定は、 刑 法 (明治四十年法律第四十五号) その 他 \mathcal{O}

> は五百万円以下の罰金に処し、 保有する者の管理を害する行為により、 する目的で、 定する不正アクセス行為をいう。)その他の重要経済安保情報 に関する法律 電気通信の傍受、 行為により、 が したときは、 十四四 国の安全若しくは国民の生命若しくは身体を害すべき用途に供 条 外 国 当該違反行為をした者は、 又は財物の 人を欺き、 (平成十一年法律第百二十八号) の利益若しくは自己 不正アクセス行為 窃取若しくは損壊、 人に暴行を加え、 又はこれを併科する。 0) (不正アクセス行為の禁止 不正 重要経済安保情報を取 五. 年以 若しくは人を脅迫する の利益を図り、 施設 下の 第二条第四 への侵入、 拘禁刑若しく 項 又は に 有 を 規 線 我

新 設

する目

2 項 \hat{O} 罪の未遂は、 罰する。

3 前 項 0 規定は、 刑 法 (明 治 四十 年法律第四十五号) その 他 \mathcal{O}

-												
又は前条第一項に規定する行為の遂行を共謀し、教唆し、又は煽る行為の遂行を共謀し、教唆し、又は煽動した者は、五年以下の拘禁刑又は五百万円以下の罰金に処する。 第二十三条の二第一項又は煽動した者は、五年以下の第二十五条 第二十三条の二第一項又は第二十四条第二項に規定す	3 前二項の規定は、刑法その他の罰則の適用を妨げない。2 前項の罪の未遂は、罰する。 又はこれを併科する。	た者は、五年以下の拘禁刑若しくは五百万円以下の罰金に処し、り重要経済安保情報文書等を毀棄したときは、当該違反行為をし	その他の重要経済安保情報を保有する者の管理を害する行為によを及ぼす目的で、財物の損壊、施設への侵入、不正アクセス行為	全を害し、若しくは国民の生命若しくは身体に危がしている。	第二十四条の三 外国の利益若しくは自己の不正の利益を図り、又 前項の罪の未遂は、罰する。	これを併科する。	した者は、三年以下の拘禁刑若しくは三百万円以下の罰金に処がら、重要経済安保情報を外国政府等又は情報収集義務者に漏ら	民の生命若しくは身体に危害を及ぼすおそれがあることを知りな	不正の利益を図る目的で、又は我が国の安全を害し、若しくは国	二項の規定の適用がある場合を除き、外国の利益若しくは自己の	第二十四条の二 第二十三条の二第一項若しくは第二項又は前条第	罰則の適用を妨げない。
し、教唆し、又は煽動した者は、三年以下の拘禁刑又は三百万円第二十三条第一項又は前条第一項に規定する行為の遂行を共謀第二十五条 〔新設〕					「新設」						[新設]	罰則の適用を妨げない。

る。 動した者は、三年以下の拘禁刑又は三百万円以下の罰金に処す|

は二百万円以下の罰金に処する。 遂行を共謀し、教唆し、又は煽動した者は、二年以下の拘禁刑又3 第二十三条第二項又は第二十四条の二第一項に規定する行為の 2

第二十六条 条第三項 四条第 若しくは第二項、第二十三条の二第一項若しくは第二項 の罪を犯した者又は前条の罪を犯した者のうち第二十三条第 たときは、その刑を減軽し、 十四条の三第一項に規定する行為の遂行を共謀したものが自首し 項若しくは第二項 第二十四条の二第二項若しくは第二十四条の三第二項 第二十三条第三項、第二十三条の二第三項 又は免除する。 第二十四条の二第 項若しくは第二 第二十四 第二十 一項

第二十四条から第二十五条までの罪は、刑法第二条の例に従 おいてこれらの罪を犯した者にも適用する。第二十七条 第二十三条及び第二十三条の二の規定は、日本国外に 第

う。

第二十八条 業務に関して、 るものを含む。以下この項において同じ。)の代表者又は法人若 係る部分に限る。 しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の で又は第二十四条の三第一項若しくは第二項の違反行為をしたと 項に係る部分に限る。 法人 第二十三条第一項若しくは第三項 (法人でない団体で代表者又は管理人の定め)、第二十三条の二第 第二十四条第 一項若しくは第三項 一項から第三項ま (同条第一 項に のあ 同

以下の罰金に処する

は煽動した者は、二年以下の拘禁刑又は二百万円以下の罰金に処「第二十三条第二項に規定する行為の遂行を共謀し、教唆し、又

する。

たものが自首したときは、その刑を減軽し、又は免除する。第二項若しくは第二十四条第一項に規定する行為の遂行を共謀しした者又は前条の罪を犯した者のうち第二十三条第一項若しくは第二十六条 第二十三条第三項若しくは第二十四条第二項の罪を犯

した者にも適用する。 第二十七条 第二十三条の規定は、日本国外において同条の罪を犯

第二十四条及び第二十五条の罪は、刑法第二条の例に従う。

第二十八条 対し、 業務に関して、 行為をしたときは、 係る部分に限る。) しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、 るものを含む。 各本条の罰金刑を科する。 法人(法人でない団体で代表者又は管理人の定め 以下この項において同じ。)の代表者又は法 第二十三条第一 その行為者を罰するほか、 又は第二十四条第一項若しくは第二項の違反 項若しくは第三項 その法人又は人の その法人又は人に (同条第一 項 0 12 あ

2	σ	キ
[略]	の罰金刑を科する。	きは、その行為者を罰するほか、その法人又は人に対し、各本条
2		
[略]		

第一号イ中「各議院又は各議院の委員会若しくは参議院の調査	報保護活用法第九条第一項第一号イ中「各議院又は各議院の委員
場合を含む。)」と、重要経済安保情報保護活用法第九条第一項	により読み替えて適用する場合を含む。)」と、重要経済安保情
(国会法第百二条の十五第二項の規定により読み替えて適用する	条」とあるのは「、第十条(国会法第百二条の十五第二項の規定
密保護法第二十三条第二項中「、第十条」とあるのは「、第十条	密保護法第二十三条第二項及び第二十三条の二第二項中「、第十
のは「調査(公開しないで行われるものに限る。)」と、特定秘	のは「調査(公開しないで行われるものに限る。)」と、特定秘
は第六十二条の規定により公開しないこととされたもの」とある	は第六十二条の規定により公開しないこととされたもの」とある
(同法第五十四条の四第一項において準用する場合を含む。)又	(同法第五十四条の四第一項において準用する場合を含む。)又
一項」と、「審査又は調査であって、国会法第五十二条第二項	一項」と、「審査又は調査であって、国会法第五十二条第二項
年法律第二百二十五号)第一条」とあるのは「第百二条の十五第	年法律第二百二十五号)第一条」とあるのは「第百二条の十五第
は議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律(昭和二十二	は議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律(昭和二十二
(同法第五十四条の四第一項において準用する場合を含む。)又	(同法第五十四条の四第一項において準用する場合を含む。)又
とあるのは「各議院の情報監視審査会」と、「第百四条第一項	とあるのは「各議院の情報監視審査会」と、「第百四条第一項
一号イ中「各議院又は各議院の委員会若しくは参議院の調査会」	一号イ中「各議院又は各議院の委員会若しくは参議院の調査会」
活用法の規定の適用については、特定秘密保護法第十条第一項第	活用法の規定の適用については、特定秘密保護法第十条第一項第
② 前項の場合における特定秘密保護法及び重要経済安保情報保護	② 前項の場合における特定秘密保護法及び重要経済安保情報保護
	求めたときは、その求めに応じなければならない。
	示を含むものとする。以下第百四条の三までにおいて同じ。)を
	関の長に対し、必要な特定秘密又は重要経済安保情報の提出(提
第百二条の十五 〔略〕	第百二条の十五 各議院の情報監視審査会から調査のため、行政機
現行	改正案

るのは 会 会若 場合を含む。 ととされたもの」とあるのは 国会法第五十二条第二項 に関する法律 準用する場合を含む。 及び第二十三条の一 に限る。 (国会法第百二条の十五第二項の規定により読み替えて適用する する場合を含む。 と しくは参議院の 「第百二条の十五第一 第百四条第)」とする と、 (昭和二十二年法律第二百二十五号) 重要経済安保情報保護活用法第二十三条第二項)又は第六十二条の規定により公開しないこ 第 調査)又は議院における証人の宣誓及び証 二項 会 項 (同法第五十四条の四第 中 (同 とあるのは 項」と、 「調査 法第五十四条の 第九条」とあるの (公開しないで行われるもの 「審査又は調査であって、 「各議院 四第 の情報監視審 一項において準 は 第一条」とあ 項にお $\vec{}$ 第九条 言等 11 て 査

3 (5) 略

第 兀 8 百二条の十七 かり、 又は要請を受けた場合は、 第 項におい て準用する場合を含む。 情報監視審査会は、 各議院の議決により定めるところに 第百四条の二(第五十 0) 規定による審査 兀 条の \mathcal{O} 求 第

ょ

これについて審査するものとする

- 2 Ļ は、 各 その 議院 必 要な特 求めに応じなければならない。 の情報監視審査会から審査の 定秘密 又は 重要経 済安保 情 ため、 報 0 行政 提出を求めたとき 機関 \mathcal{O} 長に 対
- 3 活 用 前 項の 法 \mathcal{O} 場合に 規定の 適用については、 おける特定秘密保護法及び重要経済安保情報保護 特定秘密保護法第十条第 項 第

第一 項 は 済安保情報保護活用法第二十三条第二項中 \mathcal{O} は第六十二条の規定により公開しないこととされたもの」とあ 又は議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律 えて適用する場合を含む。 一年法律第二百二十五号) (同法第五十四条の四第一 は とあるのは 項」 同 第九条 調査 法第五十 と、 (公開しないで行われるものに限る。 「審査又は調査であって、 (国会法第百二条の十五第 · 四 条 「各議院の \mathcal{O} 匹 第一)」とする。 情報監視審查 項において準用する場合を含む。 第一条」 項におい とあるのは て準用する場合を含む。 会 国会法第五十二条第二 項 ح, \mathcal{O} 規定により 第九条」 「第百二条の 「第百四 と (昭和二 とあるの 条第 重 十五 要 又 替 経 る 項 +

百二 一条の十 略

(2) 略

活用 前 法 項 の規定の の場合における特定秘密保護法及び重要経済安保情報 適用 については、 特 定秘 密保護法第十条第 項 保 護 第

(3)

二項」 年法 に関 準用 報保 密保 のは は議 とあ る は ととされたもの」 国会法第五十二条第 により読み替えて適用する場合を含む。 同 同 する場合を含む。 0 第六十二条の規定により公開しないこととされたもの」とあ とあるのは 法第 イ中 する法律 する場合を含む。 護法第二十三条第二項及び第二十三条の二第二項中 院におけ は しくは参議院の 護活用法第九条第 審査 法第五十四条の 律第二百二十五 る る \mathcal{O} 「第百二条の十七第二項」と、 五. は 「第百四条第 各議院又 十四四 (公開しないで行われるものに限る。)」と、 一条の る証 審査又は調査であって、 各 (昭 条の 議院 **心**和 とあるの 重 人 調査 号) 要経 第十条 兀 \mathcal{O} 兀 は 第 二項 十二年 第一 又は第六十二条の規定により 各議 宣 第一項において準用する場合を含む。 項 情 又は議院における証 第一 量誓及び 会 項 項第一号イ中 済安保情 報監視 同 項において準用する場合を含む。 中 は 院 (同法第五十四条の四 (国会法第百二条の十七第三項の とあるのは 条」とあるのは 法第五十四条の 法律第二百二十五号) の委員会若しくは 「審査 証 審 第 報保護活用法第二十三条第二項 言等に関する法律 査会」 九条」 (公開しないで行われるも 「審査又は調査であっ 「各議院又は各議院 準用する場合を含む。)又国会法第五十二条第二項 ر ا ا と、 「各議院の とあるの 四第 人の 「第百二条の十七 参 重要経済安 第百四 第 宣 議 量整及び は 公 項において準 第 情報監視 院 (昭和二十二 項に 開 \mathcal{O} 乛 条 しな 条 調 乛 特定秘 第 証 お 0 第 査 とあ て、 規定 いこ 委員 保情 第十 会 九 言等 11 審 又 項 条 \mathcal{O} 7 査 る 第

第一 二年 会 第一 は 場合を含む。 密保護法第二十三条第二項 \mathcal{O} لح は済 \mathcal{O} 又は議院における証 項 は 年 は 同 号イ中 項」 (同法第五十四 安保 第六十二条の 、国会法第百二条の十七 は 第六十二条の規定により公開しないこととされたもの」とあ 法 同 あ は 議院における証 とあるの 項」 (同法第五十四条の四 法第五 号イ中 法第五十四 法律第二百二十五号) 「審査 律第二百二十五号) る 情報 と、 第九 審査 \tilde{O} と、 は 「各議院又は各議院の 条 保護活用法第一 十四条の四 (公開しないで行われるものに限る。)」と、 (公開しないで行われるものに限る。 各 「各議院又は) | |と、 は 審査又は調査であって、 (国会法第百二条の十 規定により 「 条 の 審査又は調査であって、 条の 「各議院 議 人の 院 四第 四 人の \mathcal{O} 重要経済安保情報保護活用法第九条第 第一 第一 宣誓及び 院の 情 第一 第三 宣誓及び 第一条」 各 報 公開 項において準用する場合を含 十三条第二項中 項において準 第一 中 項において準用する場合を含む。 情報監視 議院 監視 一項の 項において準用する場合を含む。 条」 しないこととされたもの」 証言等に関する法律 委員会若 \mathcal{O} 審 とあるの 第十条」とあるのは 証 規定により読み替えて適用す 委員会若しく 査会」と、 とあ Ł 言等に関する法律 審査会」 第三項 国会法第五十二条第二 るのは 用する場合を含む。 国会法第五十二条第 しくは は と \mathcal{O} 「第百二条の十七 規定 第九条」 「第百二条の は 第 議 参議院 第百四 百 院 (昭和) と 兀 \mathcal{O} (昭和二 とある 条 調 とあ 特定 第十 読 重 \mathcal{O} 査 会」 要 調 又 項 る 又 項 又 七 査 る 第 項 る 条 秘

④~⑦[略]	場合を含む。)」とする。	(国会法第百二条の十七第三項の規定により読み替えて適用する
④~⑦ [略]		えて適用する場合を含む。)」とする。

○議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律(昭和二十二年法律第二百二十五号)(抄) (附則第七条第二号関係)

运
傍
線
部
分
は
改
正
部
分
$\overline{}$

二条の規定により公開しないこととされたもの」とあるのは「審	二条の規定により公開しないこととされたもの」とあるのは「審
五十四条の四第一項において準用する場合を含む。)又は第六十	五十四条の四第一項において準用する場合を含む。)又は第六十
と、「審査又は調査であって、国会法第五十二条第二項(同法第	と、「審査又は調査であって、国会法第五十二条第二項(同法第
法律(昭和二十二年法律第二百二十五号)第五条の三第二項」	法律(昭和二十二年法律第二百二十五号)第五条の三第二項」
一条」とあるのは「議院における証人の宣誓及び証言等に関する	一条」とあるのは「議院における証人の宣誓及び証言等に関する
及び証言等に関する法律(昭和二十二年法律第二百二十五号)第	及び証言等に関する法律(昭和二十二年法律第二百二十五号)第
項において準用する場合を含む。)又は議院における証人の宣誓	項において準用する場合を含む。)又は議院における証人の宣誓
二年法律第七十九号)第百四条第一項(同法第五十四条の四第一	二年法律第七十九号)第百四条第一項(同法第五十四条の四第一
とあるのは「各議院の情報監視審査会」と、「国会法(昭和二十	とあるのは「各議院の情報監視審査会」と、「国会法(昭和二十
一号イ中「各議院又は各議院の委員会若しくは参議院の調査会」	一号イ中「各議院又は各議院の委員会若しくは参議院の調査会」
活用法の規定の適用については、特定秘密保護法第十条第一項第	活用法の規定の適用については、特定秘密保護法第十条第一項第
③ 前項の場合における特定秘密保護法及び重要経済安保情報保護	③ 前項の場合における特定秘密保護法及び重要経済安保情報保護
	は、その求めに応じなければならない。
	し、必要な特定秘密又は重要経済安保情報の提出を求めたとき
② [略]	② 各議院の情報監視審査会から審査のため、行政機関の長に対
	これについて審査するものとする。
	要請を受けた場合は、各議院の議決により定めるところにより、
第五条の三 〔略〕	第五条の三 情報監視審査会は、前条の規定による審査の求め又は
現行	改正案

九条」 とあ 律 保護活用法第二十三条第1 \mathcal{O} 兀 言等に関する法律 \mathcal{O} む 法律第五条の三第三項の規定により読み替えて適用する場合を含 るのは 第二十三条第二項 査 る場合を含む。 (公開しないで行われるものに限る。 (昭 審 、て準用する場合を含む。 に関 規 条 第七十九号) は 「各議院又は各議院の委員会若しくは参議院の調査会」とある (公開 の四 るの 定により 査又は調査であって、 和二十二年法律第二百二十五号) 「各議院の情報監視審査会」と、 とあるのは する法律第五条の三第 「、第十条 Ł, 第一 しない は 項におい 重要経済安保情報保護活用法第九条第 、公開しないこととされたもの」 議院における証 . で行 第百四条第一項 」とする。 及び第 (議院における証人の宣誓及び証言等に関 (昭和二十二年法律第二百二十五号) われ 第九条 て準用する場合を含む。 るものに限る。 二項 二十三条の二第二項中)又は議院における証人の宣誓及び 国会法第五十二条第二項 及び第二 二項の規定により読み替えて適用す (議院における証人の宣誓及び 人の宣誓及び証言等に関する法律 (同法第五十四条の四第一項にお 一十三条の) 」 と、 「国会法 第五条の三第二項」 _ と、 とあるのは)又は第六十二条 重要経済安保情報 (昭 第 特定秘密保 和二十二年法 第十条」 一項 (同法第五十 項 第 第一条」 審 と、 一号イ する とあ 護法 証 第 証 査

及び 百 ける証 む。 第 中 ととされたもの」とあるのは 情報保護活用法第九条第一 に限る。)」と、 用する場合を含む。 国会法第五十二条第二項 和二十二年法律第二百二十五号) 査会」と、 員会若しくは参議院の調査会」とあるのは 定により読み替えて適用する場合を含む。 おける証 査 て適用する場合を含む。 項 (公開 一十五号) 証言等に関する法律第五条の三第三項の規定により読み替 十三条第二 (同法 又は議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律 第九条」 人の宣誓及び証言等に関する法律 人の宣誓及び証言等に関する法律第五条の三第1 しないで行 第五 「国会法 第五条の三第二項」と、 とあるのは 項中 十四四 重要経済安保情報保護活用法第二十三条第 われるものに限る。 (昭和二十二年法律第七十九号) 条の四第一 又は第六十二条の規定により)」とする。 第十 (同法第五十四 項第一号イ中 -条 「審査 第九 第一条」 項に とあるの 条 (公開しないで行われるも 「審査又は調査であって、 お (議院における証) | | | | 一条の四次 昭 V 「各議院又は各議院の とあるのは) 」 と、 は 「各議院の情報監視 て準用する場合を 和二十二年法律第 \neg 第一 特定秘 第十条 2公開し 項におい 重要経済安保 第百四 「議院にお 密保 人の 三項 ない 宣 \hat{O} 院 護 条 項 含 第 規 法

4 9 略

4 9

略